



2013年4月15日
野村アセットマネジメント株式会社

「野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）」
「野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり」
2013年4月12日決算の分配金のお知らせとQ&A

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）」（以下、「米ハイ」）および「野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり」（以下、「米ハイ・ヘッジあり」）の2013年4月12日決算における分配金についてご案内いたします。

	分配金額 (1万口当たり、課税前)		決算日の基準価額 (分配金控除後)
	米ハイ	100円 (前回: 55円)	設定来累計: 815円
米ハイ・ヘッジあり	45円 (前回: 45円)	設定来累計: 270円	10,623円

・分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

・分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

「米ハイ」の分配金額は前期より45円引き上げ、1万口当たり100円（課税前）といたしました。

利子・配当等収益等の水準、基準価額水準、分配対象額※¹（2013年1月15日現在※²、1万口当たり2,953円(分配金支払後)）等を勘案し、前期決算までの55円から引き上げました。

なお、「米ハイ・ヘッジあり」の分配金額は前期決算と同様、1万口当たり45円（課税前）といたしました。

※¹ 大きくわけて経費控除後のインカムゲインとキャピタルゲインの2種類があり、前期までに分配金として支払われなかった繰越分なども含まれます。

※² 直近の運用報告書より。

基準価額の推移

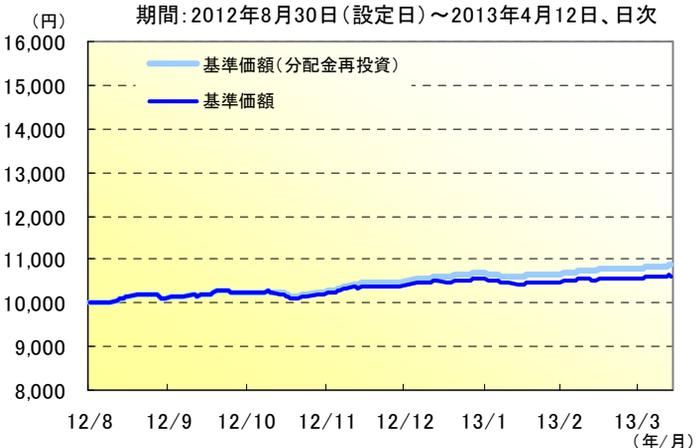
野村米国ハイ・イールド・ファンド(毎月決算型)

期間: 2011年7月29日(設定日)～2013年4月12日、日次



野村米国ハイ・イールド・ファンド(毎月決算型)為替ヘッジあり

期間: 2012年8月30日(設定日)～2013年4月12日、日次



* 「米ハイ」の設定日は2011年7月29日、「米ハイ・ヘッジあり」の設定日は2012年8月30日です。

* 上記の基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。当ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクがあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

Q、「野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）」の分配金を引き上げた理由を教えてください。

「米ハイ」の基準価額は概ね順調に推移してきました。設定来の基準価額の変動要因をみると、米国ハイ・イールド債券の利子収入が安定的に推移するとともに、過去数カ月は、為替要因（円安の進行）が基準価額のプラスに寄与してきたことが分かります。

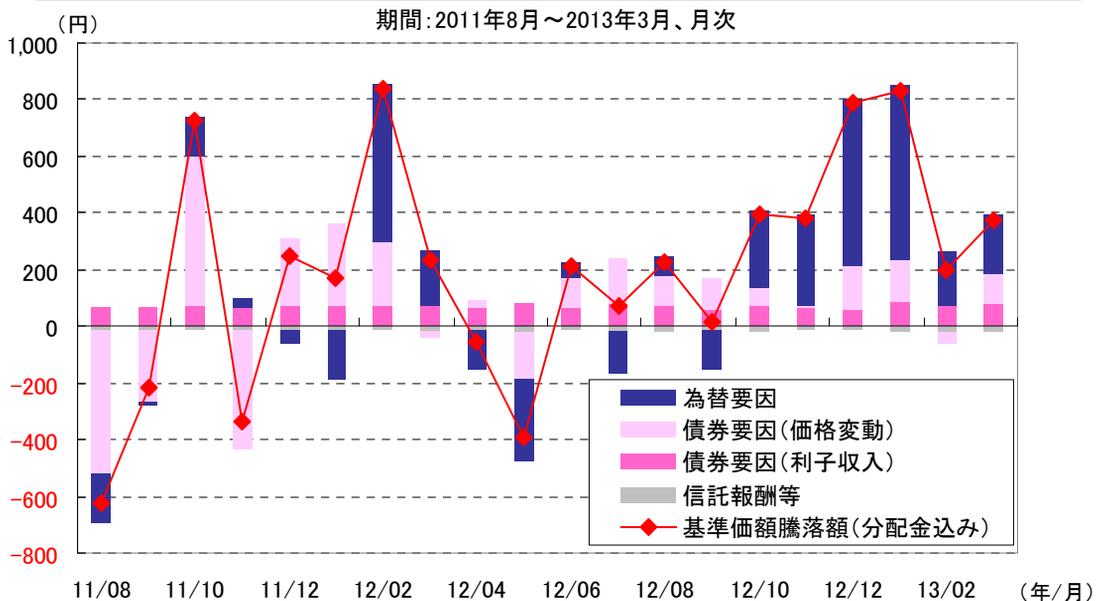
分配金は、運用によって得られた収益を源泉としています。収益の主なものには、インカムゲイン（債券等の利子収入）とキャピタルゲイン（債券等の値上がり益、為替による差益）があります。今回の決算においては、当期のインカムゲインに加え、基準価額水準や分配対象額等も勘案し、分配金額を100円に引き上げることといたしました。

「米ハイ」基準価額（分配金再投資）と米ドル（対円レート）の推移



* 上記の基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
 * 米ドル（対円レート）：ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

基準価額変動の要因分解（概算）



* 上記の要因分解は、一定の仮定のもとに野村アセットマネジメントが試算したものであり、基準価額の月間騰落額(分配金込み)の要因を円貨にて表示しております。信託報酬等には、為替要因、債券要因(価格変動)、債券要因(利子収入)に含まれない全ての要因が含まれます。

上記は過去の運用実績およびデータであり、将来の運用成果または投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。当ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクがあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

設定来の投資環境は以下の通りです。

①2011年7月29日（設定日）～2011年10月5日（下落局面）

欧州の債務問題や銀行システムの安定性について懸念が強まりました。米国では、投資家の信頼感低下や、金融情勢の悪化、欧州への輸出減少などを通じて、欧州危機が米国の経済成長を脅かす可能性が危惧されました。こういった状況を背景に、質への逃避の動きから、ハイ・イールド債券市場は下落しました。

②2011年10月6日～2012年3月15日（上昇局面）

ECB（欧州中央銀行）による流動性支援を受けて欧州金融システムが安定したことが市場に好感されました。米国では、予想を上回る経済指標や好調な企業業績が発表されたことから、景気後退に対する危機感が薄らぎました。また、2011年9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）において、当面は緩和的金融政策を維持する姿勢が表明されたことも、ハイ・イールド債券市場を支えました。

為替市場では、日銀による資産買入れ基金の増額などの追加緩和策発表を受けて円安・米ドル高が進みました。

③2012年3月16日～2012年6月5日（下落局面）

欧州債務問題についての懸念や世界経済成長に関するリスクが再び高まりました。スペインの金融システムからの資金流出が起り、ギリシャ政府の財政再建について不透明感が高まりました。ギリシャがユーロを離脱する可能性とその影響が懸念され、ハイ・イールド債券市場は下落しました。

④2012年6月6日～2013年4月12日（上昇局面）

欧州に関しては、欧州各国首脳による危機対応の協調した姿勢がみられたことや、ギリシャのユーロ離脱懸念が後退したことが市場に安心感を与えました。米国においては、比較的良好な経済指標が発表され、緩やかな経済成長が確認されました。発行体は引き続きバランスシートの改善に注力し、良好な企業収益や低いデフォルト率など、企業のファンダメンタルズは安定しました。また、借り換えを目的とした発行が多い一方で投資家からは堅調な需要が見られ、需給面のバランスが良いことも市場を支えました。

為替市場では、2%のインフレ率目標に向けて安倍政権下での一層の金融緩和期待が高まったことや、米企業の好調な決算や比較的良好な経済指標を通じて米国経済が回復している動きが見られたことなどから、円安・米ドル高が進みました。

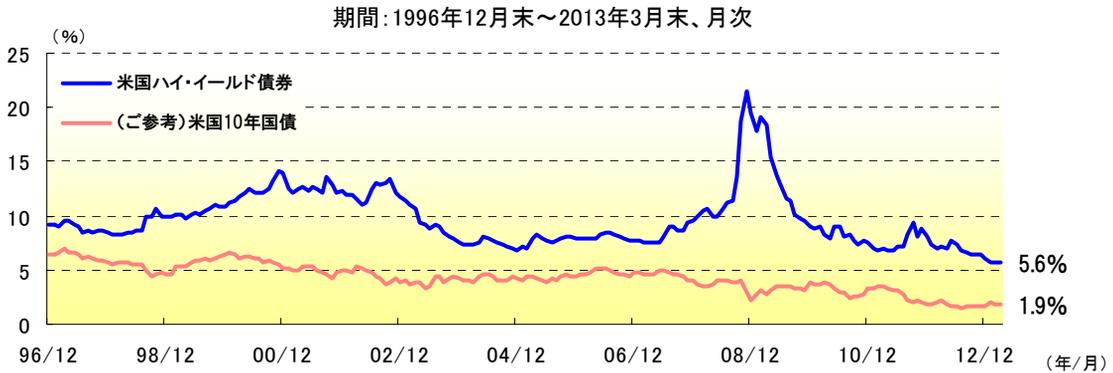
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。当ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクがあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

<今後の見通し>

総合的に、ハイ・イールド債券発行体の財務状況が改善しており、新規発行及び資金流入などの需給面が安定していることから、ハイ・イールド債券市場は2013年も引き続き堅調に推移することが予想されます。また、FRB（米連邦準備制度理事会）は米国債の利回りを現在の水準に維持する見通しであることや、ハイ・イールド債券の予想デフォルト（債務不履行）率が低位であることも、ハイ・イールド債券市場を下支えすると考えられます。

米国ハイ・イールド債券の利回りの推移（米ドル建て、課税前）



米国ハイ・イールド債券：BofA・メリルリンチ・US ハイ・イールド・キャッシュ・ベイ・コンストレインド・インデックス
 米国10年国債：BofA・メリルリンチ米国10年国債インデックス
 (出所)ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

米国ハイ・イールド債券のデフォルト率推移



デフォルト率は、過去12か月間のデフォルト銘柄の発行残高を基に算出されています。
 (出所)JPモルガンのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。当ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクがあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

Q、100円の分配金はいつまで継続できるのですか？

「分配の方針」で定められている通り、分配金額は、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、決算ごとに決定します。

分配金は、「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆あるいは保証するものではありません。

Q、「米ハイ・ヘッジあり」の分配金は上げないのですか？

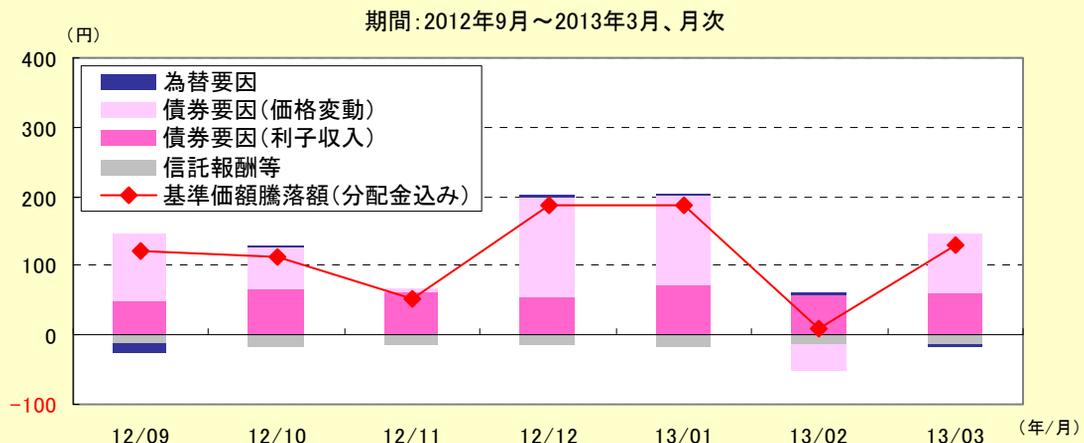
利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、前期決算と同様、1万口当たり45円（課税前）といたしました。

ファンドの設定日は2012年8月30日で、分配対象額（2013年1月15日現在）は、1万口当たり487円（分配金支払後）です。

「米ハイ・ヘッジあり」は為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジをしており、為替の影響が抑えられています。そのため、「米ハイ」に比べて、基準価額に与える為替変動の影響が小さくなります。

基準価額水準等を総合的に勘案し、利子・配当等収益等を中心とした分配金額といたしました。

【ご参考】基準価額変動の要因分解（概算）



* 上記の要因分解は、一定の仮定のもとに野村アセットマネジメントが試算したものであり、基準価額の月間騰落額(分配金込み)の要因を円貨にて表示しております。為替要因には、ヘッジプレミアム/ヘッジコストが含まれます。信託報酬等には、為替要因、債券要因(価格変動)、債券要因(利子収入)に含まれない全ての要因が含まれます。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

<当資料で使用した市場指数について>

BofA・メリルリンチ・US ハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド・インデックス(BofA Merrill Lynch US High Yield, Cash Pay, Constrained Index)、BofA・メリルリンチ米国10年国債インデックス(BofA Merrill Lynch US Treasury, Current 10 year)は、バンクオブアメリカ・メリルリンチが算出する指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はバンクオブアメリカ・メリルリンチに帰属しております。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。当ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクがあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当ファンドの投資リスク

ファンドは、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「債券価格変動リスク」「為替変動リスク」などがあります。

※当ファンドの投資リスクは上記に限定されるものではありません。

〈詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。〉

当ファンドに係る費用

(2013年4月現在)

ご購入時手数料	ご購入価額に 3.15%(税抜3.0%) 以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にお問い合わせ、もしくは購入時手数料を記載した書面をご覧ください。
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。 純資産総額に 年1.785%(税抜年1.70%) の率を乗じて得た額
その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。 (運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。) ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・外貨建資産の保管等に要する費用 ・ファンドに関する租税、監査費用 等
ご換金時手数料	ありません。
信託財産留保額(ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

お申込みメモ

信託期間	無期限 (「野村米国ハイ・イールド・ファンド(毎月決算型)」:平成23年7月29日設定) (「野村米国ハイ・イールド・ファンド(毎月決算型)為替ヘッジあり」:平成24年8月30日設定) なお、各ファンドにつき、受益権口数が20億口を下回った場合等は、償還となる場合があります。
決算日および収益分配	年12回の毎決算時(原則、毎月12日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。
ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
ご購入単位	1万円以上1円単位(自動積立投資に係るものについては5千円以上1千円単位)
ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額
ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。
ご換金制限	1日1件5億円を超える換金は行えません。なお、別途換金制限を設ける場合があります。
課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。

※お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行う場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。●投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかかった場合も同様です。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。当ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクがあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

<投資信託に関する留意事項>

- ◆投資信託は預金・貯金ではありません。
- ◆投資信託の元本及び分配金の支払は預金保険法第53条に規定する保険金の支払の対象ではありません。
- ◆投資信託は元本の返済が保証されていません。
- ◆株式会社ゆうちょ銀行でご購入いただく投資信託は投資者保護基金による支払の対象ではありません。
- ◆株式会社ゆうちょ銀行は投資信託の販売を行い、投資信託の運用等は委託会社(運用会社)が行います。
- ◆日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申込みの媒介(金融商品仲介行為)を行います。金融商品仲介行為に関して、日本郵便株式会社は株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭若しくは有価証券をお預かりしません。
- ◆投資信託の運用により生じた利益及び損失は、投資信託を購入されたお客さま(投資者)に帰属します。
- ◆当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ◆投資信託説明書(交付目論見書)はゆうちょ銀行各店または投資信託取扱郵便局の投資信託窓口にてご用意しております。ただし、インターネットのみでお取扱いをするファンドの投資信託説明書(交付目論見書)は投資信託窓口にはご用意しておりません。ゆうちょ銀行Webサイトよりダウンロードいただくか、投資信託コールセンターへお電話いただき、ご請求ください。

お申込みは



[登録金融機関(販売取扱会社)]
株式会社ゆうちょ銀行
 関東財務局長(登金)第611号
 [加入協会]日本証券業協会



[金融商品仲介業者]
日本郵便株式会社
 関東財務局長(金仲)第325号

設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会